

証券コード 6144  
2019年6月11日

株 主 各 位

福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

**西部電機株式会社**

取締役社長 宮 地 敬四郎

## 第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号 当社会議室
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第86期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第86期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.seibudenki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら欧州や中東での政治情勢の不安定な状態に加えて、米国と中国の経済摩擦による中国経済の低迷、イギリスのEU離脱問題などわが国に影響を及ぼす可能性もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループとしましては、当期から新たな中期経営計画「チャレンジ240」を策定し、活動しております。どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高は大口物件等がありましたものの、海外向けは減少したため、279億6千3百万円（前期比6.1%減）となりました。売上高は、前期からの受注残と新規顧客の開拓によって、過去最高の292億9千9百万円（前期比27.9%増）となりました。損益においてはコストダウンと経費節減に当社グループ一丸になって注力した結果、経常利益は前年の過去最高を更新して、33億2千8百万円（前期比51.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億8千3百万円（前期比51.4%増）となりました。

次に、各事業別の概況は次のとおりであります。

#### 【搬送機械事業】

搬送機械事業では、大口顧客・既存顧客のシェアアップに注力したことによるリピート受注や製造業の生産・物流分野などに最適なソリューション提案を行い、さらにはサービス・メンテナンス分野にも注力した結果、受注高は136億3千3百万円（前期比3.4%増）、売上高は前期からの受注残もあり、144億6千2百万円（前期比85.0%増）となりました。

**【産業機械事業】**

産業機械事業では、民需へのアプローチが成果を上げ、サービス・メンテナンス分野も好調に推移した結果、受注高は60億9千2百万円（前期比7.5%増）、売上高は56億5千8百万円（前期比0.6%増）となりました。

**【精密機械事業】**

精密機械事業では、国内は地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓に努めましたが、海外は後半から中国向けの商談が減少して、受注高は77億7千2百万円（前期比24.5%減）、売上高は86億9千8百万円（前期比2.0%減）となりました。

**【その他の事業】**

その他の事業では、営繕工事等を行ってまいりましたものの、受注高は4億6千4百万円（前期比26.3%減）、売上高は4億7千9百万円（前期比20.2%減）となりました。

**② 設備投資の状況**

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、11億8千6百万円で、その主なものは、本社工場内での新工場建設ならびに省力・合理化機械装置であります。

**③ 資金調達の状況**

当連結会計年度の資金調達につきましては、特に記載すべき事項はありません。

**④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

**⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 期 別<br>区 分                  | 第 83 期<br>2015年度 | 第 84 期<br>2016年度 | 第 85 期<br>2017年度 | 第 86 期<br>2018年度<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(千円)                   | 18,512,247       | 24,019,794       | 22,914,702       | 29,299,761                    |
| 経 常 利 益(千円)                 | 1,338,715        | 1,595,032        | 2,202,724        | 3,328,434                     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益(千円) | 817,984          | 408,414          | 1,508,263        | 2,283,266                     |
| 1 株当たり当期純利益                 | 53円99銭           | 26円96銭           | 99円56銭           | 150円71銭                       |
| 総 資 産(千円)                   | 31,397,317       | 31,229,429       | 38,686,320       | 39,129,327                    |
| 純 資 産(千円)                   | 18,226,295       | 19,072,156       | 21,514,609       | 22,334,460                    |
| 1 株当たり純資産額                  | 1,203円05銭        | 1,258円89銭        | 1,420円12銭        | 1,474円24銭                     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数にて算出しております。  
 2. 1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式総数にて算出しております。  
 3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第86期連結会計年度より適用しており、それ以前の連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 期 別<br>区 分    | 第 83 期<br>2015年度 | 第 84 期<br>2016年度 | 第 85 期<br>2017年度 | 第 86 期<br>2018年度<br>(当事業年度) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 17,681,151       | 23,183,176       | 21,981,261       | 28,465,591                  |
| 経 常 利 益(千円)   | 1,297,581        | 1,521,498        | 2,113,630        | 3,272,199                   |
| 当 期 純 利 益(千円) | 795,210          | 361,403          | 1,452,755        | 2,250,076                   |
| 1 株当たり当期純利益   | 52円49銭           | 23円86銭           | 95円89銭           | 148円52銭                     |
| 総 資 産(千円)     | 30,228,322       | 30,097,819       | 37,402,111       | 37,997,261                  |
| 純 資 産(千円)     | 17,490,745       | 18,272,068       | 20,678,018       | 21,574,187                  |
| 1 株当たり純資産額    | 1,154円50銭        | 1,206円08銭        | 1,364円90銭        | 1,424円06銭                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数にて算出しております。  
 2. 1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式総数にて算出しております。  
 3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第86期事業年度より適用しており、それ以前の事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金          | 出資比率     | 主要な事業内容                   |
|-------------|--------------|----------|---------------------------|
| 西電興産株式会社    | 千円<br>20,000 | %<br>100 | 機械機器部品・立体駐車装置の販売および駐車場運営等 |
| 株式会社西部ハイテック | 20,000       | 100      | 正面旋盤の製造および販売              |
| 西部ペイント株式会社  | 10,000       | 100      | 部品・製品の塗装                  |

### (4) 対処すべき課題

次期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら欧州や中東での政治情勢の不安定な状態に加えて、米国と中国の経済摩擦による中国経済の低迷、イギリスのEU離脱問題などわが国に影響を及ぼす可能性もあり先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、当期から新たな中期経営計画「チャレンジ240」を策定し、活動しております。どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜く所存であります。

更にはコストダウンや経費削減に一層努力し、企業体質の強化と着実な安定成長の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、主要な商品および事業は次のとおりであります。

| 事業部門 | 主要な商品および事業                                            |
|------|-------------------------------------------------------|
| 搬送機械 | 立体自動倉庫、FAシステム、ケース自動ピッキングシステム、搬送・ハンドリングシステム、ロボティクスマテハン |
| 産業機械 | バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置                                    |
| 精密機械 | 超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密ワイヤ放電加工機（油仕様）<br>高精度小形NC旋盤、正面旋盤    |
| その他  | 機械機器部品・立体駐車装置の販売および駐車場運営等                             |

### (6) 主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)

|             |         |                                                                                  |
|-------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 西部電機株式会社    | 本社      | 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号                                                                  |
|             | 支店      | 東京支店 (東京都江東区)<br>大阪支店 (大阪市北区)                                                    |
|             | 営業所     | 名古屋営業所 (名古屋市天白区)<br>広島営業所 (広島市中区)<br>九州営業所 (福岡県古賀市)                              |
|             | 出張所     | 札幌出張所 (札幌市中央区)                                                                   |
|             |         | 仙台出張所 (宮城県仙台市)                                                                   |
|             | サービスセンタ | 東京サービスセンタ (千葉県市川市)<br>名古屋サービス (名古屋市天白区)<br>大阪サービスセンタ (大阪府茨木市)<br>九州サービス (福岡県古賀市) |
|             | 工場      | 本社工場 (福岡県古賀市)                                                                    |
| 西電興産株式会社    | 本社      | 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号                                                                  |
| 株式会社西部ハイテック | 本社      | 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号                                                                  |
| 西部ペイント株式会社  | 本社      | 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号                                                                  |

**(7) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)**

## ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 494名 (52名) | 10名増 (5名増)  |

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の従業員の状況

| 区分      | 従業員数<br>(前事業年度末比増減) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|---------------------|-------|--------|
| 男性      | 400名 (11名増)         | 40.5歳 | 17.7年  |
| 女性      | 42名 (2名減)           | 44.5歳 | 21.0年  |
| 合計または平均 | 442名 (9名増)          | 40.8歳 | 18.0年  |

**(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)**

| 借入先          | 借入額        |
|--------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 135,550 千円 |
| 株式会社福岡銀行     | 99,900     |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 83,200     |
| 株式会社みずほ銀行    | 33,300     |
| 株式会社北九州銀行    | 22,800     |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 32,980,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 15,160,000株 |
| ③ 株主数      | 3,119名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株主名                                                      | 持株数   | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------|-------|-------|
|                                                          | 千株    | %     |
| 株式会社安川電機                                                 | 2,630 | 17.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                               | 1,547 | 10.21 |
| CGML P B C L I E N T A C C O U N T / C O L L A T E R A L | 1,333 | 8.80  |
| 株式会社豊田自動織機                                               | 1,106 | 7.30  |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                              | 650   | 4.29  |
| 株式会社福岡銀行                                                 | 633   | 4.17  |
| みずほ信託銀行株式会社                                              | 626   | 4.13  |
| 株式会社西日本シティ銀行                                             | 589   | 3.88  |
| M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S                  | 541   | 3.57  |
| 西部電機従業員持株会                                               | 402   | 2.65  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (10,208株) を控除して計算しております。
2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から2017年8月24日付で提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2017年8月17日現在同社が3,303,900株 (保有割合21.79%) を保有している旨が記載されております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                    |
|-----------|---------|----------------------------------|
| ※取締役社長    | 宮 地 敬四郎 |                                  |
| 専務取締役     | 藤 岡 敬 正 | 管理担当                             |
| 常務取締役     | 税 所 幸 一 | 営業担当兼東京支店長                       |
| 取 締 役     | 中 里 晋 也 | 品質担当兼産業機械事業部長<br>Enertork Ltd.理事 |
| 取 締 役     | 溝 田 安 彦 | マテハン事業部長                         |
| 取 締 役     | 塩 川 秀 樹 | 精密機械担当兼生産技術部長兼工場長                |
| 取 締 役     | 佐 藤 徳 生 | 大阪支店長兼名古屋営業所長兼マテハン事業部営業<br>推進部長  |
| 取 締 役     | 井 上 信 之 | 株式会社正興電機製作所 特別顧問                 |
| 常 勤 監 査 役 | 大 串 秀 文 | 株式会社YE DIGITAL 社外監査役             |
| 監 査 役     | 小 西 正 純 | リックス株式会社 社外取締役                   |
| 監 査 役     | 大 塚 丈 徳 | 株式会社安川電機 理事 人事総務部長               |

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
 2. 取締役井上信之氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役小西正純、大塚丈徳の両氏は、社外監査役であります。  
 4. 取締役井上信之氏および監査役小西正純、大塚丈徳の両氏につきましては、東京証券取引所および福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役井上信之氏および社外監査役小西正純、大塚丈徳の両氏は、当社の定款第25条および第36条において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 支給人員     | 支給額                |
|--------------------------|----------|--------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 8<br>(1) | 198,965<br>(6,005) |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 3<br>(2) | 33,377<br>(10,453) |
| 合 計                      | 11       | 232,342            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 支給額には、以下のものが含まれております。  
 ・当事業年度に係る役員賞与  
 取 締 役 8名 74,810千円 (うち社外取締役 1名 2,840千円)  
 監 査 役 3名 13,190千円 (うち社外監査役 2名 5,530千円)

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との兼任状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係

監査役大塚丈徳氏は、株式会社安川電機の人事総務部長を兼務しております。同社は当社の大株主であります。当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役小西正純氏は、リックス株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別の利害関係はありません。

## 八. 当事業年度における主な活動状況

| 地 位 | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                     |
|-----|---------|-----------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 井 上 信 之 | 当事業年度に開催した取締役会13回中13回に出席し、主に議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。             |
| 監査役 | 小 西 正 純 | 当事業年度に開催した取締役会13回中11回、監査役会14回中12回に出席し、主に議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 大 塚 丈 徳 | 当事業年度に開催した取締役会13回中13回、監査役会14回中14回に出席し、主に議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

② 報 酬 等 の 額

|                                      | 支 払 額  |
|--------------------------------------|--------|
|                                      | 千円     |
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額              | 30,500 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額         | —      |
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 30,500 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,500 |

(注) 1. 当社監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人に適正性の面で問題があると判断する場合、またはより適切な監査体制の整備が必要であると判断する場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の提出議案といたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人EY新日本有限責任監査法人は、当社の定款第44条において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

**(5) 業務の適正を確保するための体制**

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令、定款および取締役会規程に定める決定事項の審議・決定や報告事項の報告を通じて、取締役が法令および定款その他社内規程に適合した職務執行を行うことを、管理・監督する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報等を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理する。なお、監査役が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供するものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス規程およびリスク管理規程に則り、グループ全体のコンプライアンスに関する事項の決定や遵守状況の管理を全社リスク管理委員会および部門リスク管理委員会にて行い、リスク管理の確立を図る。

また、緊急時対応マニュアルを整備し、リスクが発生した場合の対応に備える。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行う。  
 また、毎月取締役会開催日前に社長経営検討会等を実施し、重要な業務執行について十分な審議を経て決定する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
 当社の使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守し、職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「社員行動基準」、「社員の心得」等を制定し、当社の全ての使用人に対し周知徹底する。  
 また、報告・相談システムの「ヘルプライン」を設置し、利用者の匿名性を担保するとともに不利益を被らないものとする。  
 なお、適法性を確保するため、定期的に、また必要に応じ監査室が監査を行うこととする。
- ⑥ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
 子会社に対する業務の適正の確保については、自主性を尊重しつつ、子会社の健全な発展を通して、当社グループとしての総合力向上を図ることを基本方針とし、「関係会社規程」に基づき行う。  
 子会社の年度計画の進捗状況を含む経営成績・財政状況を把握するため、子会社は毎月、貸借対照表、損益計算書等の決算書類を当社に提出・報告する。  
 子会社において経営上重要事項を決定する場合には、当社の事前承認を得るとともに、経営上重要な事項が発生した場合は、都度、当社に報告する。  
 また、当社の社員が子会社の取締役または監査役を兼務し、当社の意思を経営に反映するとともに、損失の危険が生じた場合は直ちに管理担当取締役に報告する。
- ⑦ 監査役を補助すべき使用人に関する事項  
 イ. 監査室を監査役を補助すべき使用人とし、監査役会の事務局の業務を併せて担当する。  
 ロ. 補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等を行う場合は、予め監査役会に相談し、意見を求める。  
 ハ. 補助使用人は、監査役補助としての職務遂行にあたっては、専ら監査役の指示に従い、取締役等の指揮命令や不当な制約を受けない。

- ⑧ 当社および子会社の取締役および使用人が当社の監査役に報告するための体制
- イ. 当社の取締役および使用人は監査役に対して、毎月開催される取締役会、社長経営検討会の他、主要な社内会議を通じて、重要な意思決定の過程および業務の執行状況等の報告を行う。
  - ロ. 子会社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役に対して、子会社監査やその他必要に応じ、経営状況、内部統制システムの構築・運用状況、重要書類の内容、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項、リスク管理に関する重要事項等の報告を行う。
  - ハ. 監査役へ報告や説明を行った者に、そのことを理由として人事処遇においていかなる不利益も課さない。
- ⑨ その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役会規程・監査役監査基準に則り、監査役監査の環境整備、代表取締役との定期的会合、取締役および使用人からの報告受領等について、周知と実践を通じ、その実効性を確保する。
  - ロ. 監査役職務の執行について生じる費用または債務については、請求により速やかに当該費用を支払う。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムを整備し運用しております。

当社の取締役会は、取締役8名（社外取締役1名含む）で組織し、監査役3名（社外監査役2名含む）も出席しております。当事業年度は取締役会を13回開催し、月次および四半期決算ならびに取締役会規程に定める事項等の審議を行っております。また、経営会議である社長経営検討会（常勤の取締役および監査役ならびに各部門の部課長で構成）を月1回開催し、事業計画の進捗状況および業務遂行の適正性、合理性を確認いたしました。

また、「リスク管理規程」に基づきリスク管理委員会を開催し、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理および低減に努めました。

子会社については、毎月、管理担当取締役が年度計画の進捗状況の報告を受け、また経営上重要事項等の確認を行い、子会社の適正な業務運営および当社による実効性のある管理の実現に努めました。

監査室は、法令・社内規程等の遵守状況について監査を実施し、その結果および改善状況を代表取締役および監査役に報告いたしました。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、定時および臨時監査役会を開催し、情報の共有を図ると共に、会社の状況を随時把握し、提言等の取りまとめを行いました。さらに、取締役その他使用人と対話を行い、監査室・会計監査人とも連携し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査しました。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

当社は、「技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を企業理念とし、「超精密とメカトロメーションの追求」を経営基本方針に掲げ、設立以来、常に産業構造の変革に即応した数多くの先駆的新商品を社会に提供し、企業価値の持続的向上に努めてまいりました。

よって、当社は法令および定款の定めを遵守しつつ、創業以来蓄積された専門性の高い技術・ノウハウの更なる向上を図るとともに、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を築き、株主共同の利益を中長期的に確保・向上させていかなければならないと考えております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資 産 の 部)       |                   | (負 債 の 部)        |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>24,100,976</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>13,146,219</b> |
| 現金及び預金          | 10,577,315        | 支払手形及び買掛金        | 2,212,729         |
| 受取手形及び売掛金       | 10,337,723        | 電子記録債務           | 7,403,330         |
| 仕掛品             | 1,127,786         | 短期借入金            | 416,250           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,967,405         | 未払費用             | 1,627,486         |
| その他             | 93,236            | 前受金              | 192,967           |
| 貸倒引当金           | △ 2,489           | 未払法人税等           | 752,755           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>15,028,350</b> | 役員賞与引当金          | 91,500            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,103,929</b> | その他              | 449,200           |
| 建物及び構築物         | 3,990,254         | <b>固 定 負 債</b>   | <b>3,648,646</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 904,387           | 長期未払金            | 99,151            |
| 土地              | 5,006,687         | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,477,866         |
| 建設仮勘定           | 855               | 役員退職慰労引当金        | 14,287            |
| その他             | 201,745           | 製品保証引当金          | 849,239           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>24,287</b>     | 退職給付に係る負債        | 1,133,187         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,900,133</b>  | その他              | 74,913            |
| 投資有価証券          | 3,855,013         | <b>負 債 合 計</b>   | <b>16,794,866</b> |
| 長期貸付金           | 29,900            | (純 資 産 の 部)      |                   |
| 退職給付に係る資産       | 722,515           | <b>株 主 資 本</b>   | <b>17,069,122</b> |
| 繰延税金資産          | 233,518           | 資 本 金            | 2,658,400         |
| その他             | 94,531            | 資 本 剰 余 金        | 2,616,594         |
| 貸倒引当金           | △ 35,345          | 利 益 剰 余 金        | 11,798,747        |
|                 |                   | 自 己 株 式          | △ 4,620           |
|                 |                   | その他の包括利益累計額      | 5,265,338         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金     | 1,912,537         |
|                 |                   | 土地再評価差額金         | 3,363,734         |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額     | △ 10,932          |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>22,334,460</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>39,129,327</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>39,129,327</b> |

# 連結損益計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 29,299,761 |
| 売上原価            | 21,432,758 |
| 売上総利益           | 7,867,002  |
| 販売費及び一般管理費      | 4,668,399  |
| 営業利益            | 3,198,603  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 1,002      |
| 受取配当金           | 75,066     |
| 受取口イヤリテイ        | 6,937      |
| 固定資産賃貸料         | 5,625      |
| 受取保険金           | 14,677     |
| 作業くず売却益         | 9,138      |
| 貸倒引当金戻入         | 900        |
| その他             | 29,733     |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 7,202      |
| コミットメントファイ      | 1,085      |
| その他             | 4,961      |
| 経常利益            | 3,328,434  |
| 特別利益            |            |
| 有価証券売却益         | 0          |
| 特別損失            |            |
| 固定資産除却損         | 1,129      |
| 税金等調整前当期純利益     | 3,327,304  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 983,940    |
| 法人税等調整額         | 60,098     |
| 当期純利益           | 2,283,266  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,283,266  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |            |         |                |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計<br>合 |
| 当 期 首 残 高               | 2,658,400 | 2,616,594 | 10,091,174 | △ 4,591 | 15,361,577     |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |         |                |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △ 575,692  |         | △ 575,692      |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |           |           | 2,283,266  |         | 2,283,266      |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | △ 28    | △ 28           |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |            |         |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | 1,707,573  | △ 28    | 1,707,544      |
| 当 期 末 残 高               | 2,658,400 | 2,616,594 | 11,798,747 | △ 4,620 | 17,069,122     |

|                         | その他の包括利益累計額                   |                    |                               |                                 | 純資産合計      |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 2,696,729                     | 3,363,734          | 92,568                        | 6,153,031                       | 21,514,609 |
| 当 期 変 動 額               |                               |                    |                               |                                 |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                               |                    |                               |                                 | △ 575,692  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |                               |                    |                               |                                 | 2,283,266  |
| 自己株式の取得                 |                               |                    |                               |                                 | △ 28       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | △ 784,191                     | -                  | △ 103,501                     | △ 887,693                       | △ 887,693  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 784,191                     | -                  | △ 103,501                     | △ 887,693                       | 819,851    |
| 当 期 末 残 高               | 1,912,537                     | 3,363,734          | △ 10,932                      | 5,265,338                       | 22,334,460 |

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- |            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| ① 連結子会社の数  | 3社                                    |
| ② 連結子会社の名称 | 西電興産株式会社<br>株式会社西部ハイテック<br>西部ペイント株式会社 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ・ その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

##### ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ・ 仕掛品 注文品……………個別法による原価法

標準品……………主に総平均法による原価法

##### ・ 原材料及び貯蔵品……………主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
|---------|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 2～12年 |
|-----------|-------|

##### ロ. 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ. リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注の損失に備えるため、当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

ホ. 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (5) 表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「棚卸資産」として掲記されていたものは、金額的重要性が増した為、当連結会計年度より「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」はそれぞれ960,197千円、1,715,376千円、27,230千円であります。

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6,372,757千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 15,160,000株   | 一株           | 一株           | 15,160,000株  |

## (2) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額

| 決議                   | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-----------|----------|------------|-------------|
| 2018年6月28日<br>定時株主総会 | 348,445千円 | 23.00円   | 2018年3月31日 | 2018年6月29日  |
| 2018年11月12日<br>取締役会  | 227,246千円 | 15.00円   | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
・2019年6月27日開催の第86回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 378,744千円  
1株当たり配当額 25.00円(普通配当25.00円)  
基準日 2019年3月31日  
効力発生日 2019年6月28日

なお、配当財源については、利益剰余金とすることを予定しております。

- ③ 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、前受金は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

|                     | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時価(*)       | 差額 |
|---------------------|-------------------|-------------|----|
| ① 現金及び預金            | 10,577,315        | 10,577,315  | —  |
| ② 受取手形及び売掛金         | 10,337,723        | 10,337,723  | —  |
| ③ 投資有価証券<br>その他有価証券 | 3,822,748         | 3,822,748   | —  |
| ④ 支払手形及び買掛金         | (2,212,729)       | (2,212,729) | —  |
| ⑤ 電子記録債務            | (7,403,330)       | (7,403,330) | —  |
| ⑥ 前受金               | (192,967)         | (192,967)   | —  |
| ⑦ デリバティブ取引          | —                 | —           | —  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤電子記録債務、並びに⑥前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額32,265千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,474円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 150円71銭   |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資 産 の 部)       |                   | (負 債 の 部)        |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>22,987,572</b> | <b>流動負債</b>      | <b>12,895,995</b> |
| 現金及び預金          | 9,806,557         | 支払手形             | 593,517           |
| 受取掛手            | 3,291,455         | 記録債              | 7,561,447         |
| 仕掛              | 6,800,487         | 掛入債              | 1,331,958         |
| 材料及貯蔵品          | 1,109,999         | 短期借入金            | 416,250           |
| 前払費用            | 1,920,608         | リース債             | 19,567            |
| 未収の金            | 39,513            | 未払費用             | 267,992           |
| 未償還の引当金         | 20,630            | 未払消費税            | 1,555,922         |
|                 | 918               | 未払法人税等           | 118,197           |
|                 | △ 2,600           | 前受り引当金           | 747,100           |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,009,688</b> | 役員賞与引当金          | 162,457           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,175,345</b> | 預り引当金            | 33,584            |
| 建物              | 3,947,299         | 役員賞与引当金          | 88,000            |
| 構築物             | 54,014            | <b>固定負債</b>      | <b>3,527,079</b>  |
| 機械及び装置          | 926,768           | リース債             | 63,899            |
| 車両運搬具           | 978               | 長期未払金            | 99,151            |
| 工具器具            | 117,320           | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,477,866         |
| 土地              | 5,043,480         | 退職給付引当金          | 1,025,908         |
| 建物              | 84,628            | 製品保証引当金          | 849,239           |
| 構築物             | 855               | 資産除去債            | 11,014            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>22,763</b>     | <b>負債合計</b>      | <b>16,423,074</b> |
| ソフトウェア          | 21,820            | (純資産の部)          |                   |
| 電話加入権           | 942               | <b>株主資本</b>      | <b>16,303,542</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,811,580</b>  | 資本金              | 2,658,400         |
| 投資有価証券          | 3,824,827         | 資本剰余金            | 2,616,594         |
| 長期前払費用          | 40,000            | 資本準備金            | 992,895           |
| 長期前払費用          | 29,900            | その他資本剰余金         | 1,623,698         |
| 繰延税金            | 4,181             | <b>利益剰余金</b>     | <b>11,033,168</b> |
| 繰延税金            | 671,273           | 利益準備金            | 255,660           |
| 繰延税金            | 186,473           | その他利益剰余金         | 10,777,508        |
| 繰延税金            | 85,024            | 圧縮記帳積立金          | 353,365           |
| 繰延税金            | △ 30,100          | 別途積立金            | 7,655,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金          | 2,769,143         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>      | <b>△ 4,620</b>    |
|                 |                   | 評価・換算差額等         | 5,270,644         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金     | 1,906,910         |
|                 |                   | 土地再評価差額金         | 3,363,734         |
| <b>資産合計</b>     | <b>37,997,261</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>21,574,187</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>37,997,261</b> |

# 損益計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 28,465,591 |
| 売上原価         | 20,940,664 |
| 売上総利益        | 7,524,927  |
| 販売費及び一般管理費   | 4,387,422  |
| 営業利益         | 3,137,504  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 975        |
| 受取配当金        | 81,039     |
| 受取ロイヤリティ     | 6,937      |
| 作業くず売却益      | 9,138      |
| 受取保険金        | 14,677     |
| 貸倒引当金戻入      | 900        |
| その他          | 35,658     |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 7,202      |
| コミットメントファイ   | 1,085      |
| その他          | 6,344      |
| 経常利益         | 3,272,199  |
| 特別利益         |            |
| 有価証券売却益      | 0          |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除却損      | 1,390      |
| 税引前当期純利益     | 3,270,808  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 963,095    |
| 法人税等調整額      | 57,636     |
| 当期純利益        | 2,250,076  |

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |                 |               |               |                 |               |           |               |
|---------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|-----------|---------------|
|                     | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金     | 利 益 剰 余 金       |               |           | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                     |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |               | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |           |               |
|                     |           |           |                 |               | 圧 縮 記 帳 積 立 金 | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |           |               |
| 当期首残高               | 2,658,400 | 992,895   | 1,623,698       | 2,616,594     | 255,660       | 375,326         | 6,955,000     | 1,772,797 | 9,358,784     |
| 当期変動額               |           |           |                 |               |               |                 |               |           |               |
| 剰余金の配当              |           |           |                 |               |               |                 |               | △ 575,692 | △ 575,692     |
| 当期純利益               |           |           |                 |               |               |                 |               | 2,250,076 | 2,250,076     |
| 自己株式の取得             |           |           |                 |               |               |                 |               |           |               |
| 別途積立金への積立           |           |           |                 |               |               |                 | 700,000       | △ 700,000 | -             |
| 圧縮記帳積立金の取崩          |           |           |                 |               |               | △ 21,961        |               | 21,961    | -             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |                 |               |               |                 |               |           |               |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -               | -             | -             | △ 21,961        | 700,000       | 996,345   | 1,674,384     |
| 当期末残高               | 2,658,400 | 992,895   | 1,623,698       | 2,616,594     | 255,660       | 353,365         | 7,655,000     | 2,769,143 | 11,033,168    |

|                     | 株 主 資 本 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                | 純資産合計      |
|---------------------|---------|------------|------------------|--------------|----------------|------------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当期首残高               | △ 4,591 | 14,629,187 | 2,685,096        | 3,363,734    | 6,048,831      | 20,678,018 |
| 当期変動額               |         |            |                  |              |                |            |
| 剰余金の配当              |         | △ 575,692  |                  |              |                | △ 575,692  |
| 当期純利益               |         | 2,250,076  |                  |              |                | 2,250,076  |
| 自己株式の取得             | △ 28    | △ 28       |                  |              |                | △ 28       |
| 別途積立金への積立           |         | -          |                  |              |                | -          |
| 圧縮記帳積立金の取崩          |         | -          |                  |              |                | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |            | △ 778,186        | -            | △ 778,186      | △ 778,186  |
| 当期変動額合計             | △ 28    | 1,674,355  | △ 778,186        | -            | △ 778,186      | 896,168    |
| 当期末残高               | △ 4,620 | 16,303,542 | 1,906,910        | 3,363,734    | 5,270,644      | 21,574,187 |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 総平均法による原価法
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
  - 時価のないもの……………総平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕掛品 注文品……………個別法による原価法  
標準品……………総平均法による原価法
- ・ 原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法  
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産……………定率法  
     (リース資産を除く)  ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 2～12年 |
- ロ. 無形固定資産……………定額法  
     (リース資産を除く)  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
     自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
     所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ. 受注損失引当金

受注の損失に備えるため、当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。

#### ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

#### ホ. 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その見込額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (5) 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,413,383千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 275,250千円  
 ② 短期金銭債務 208,183千円

(3) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  $\Delta 1,189,706$ 千円

(4) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 1,000,000千円  
 借入実行残高 416,250千円  
 残高 583,750千円

## 3. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

① 売上高 311,794千円  
 ② 仕入高 482,981千円  
 ③ 営業取引以外の取引高 100,931千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

・自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 10,182株     | 26株        | －株         | 10,208株    |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |               |
|--------------|---------------|
| 繰延税金資産       |               |
| 未払賞与         | 269,645千円     |
| 貸倒引当金        | 9,960千円       |
| 退職給付引当金      | 577,342千円     |
| 未払事業税        | 42,129千円      |
| 長期未払金        | 29,424千円      |
| 製品保証引当金      | 258,678千円     |
| 有価証券評価損      | 144,198千円     |
| 減損損失         | 11,461千円      |
| その他          | 72,558千円      |
| 繰延税金資産小計     | 1,415,399千円   |
| 評価性引当額       | △ 160,954千円   |
| 繰延税金資産合計     | 1,254,444千円   |
| 繰延税金負債       |               |
| その他有価証券評価差額金 | △ 738,591千円   |
| 前払年金費用       | △ 174,598千円   |
| 圧縮記帳積立金      | △ 154,781千円   |
| 繰延税金負債合計     | △ 1,067,971千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 186,473千円     |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,424円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 148円52銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三戸 康嗣 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西部電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西部電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

西部電機株式会社 監査役会

常勤監査役 大 串 秀 文 ㊟

社外監査役 小 西 正 純 ㊟

社外監査役 大 塚 丈 徳 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。当期の期末配当につきましては、1株につき15円を予定しておりましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の株主還元を図るため、1株につき10円増配し、25円とさせていただきますと存じます。この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は、1株につき40円となります。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 25円といたします。

なお、この場合の配当総額は 378,744,800円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日といたします。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 700,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 700,000,000円

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | みやじ けいしろう<br>宮地 敬四郎<br>(1947年3月1日生)  | 1968年8月 当社入社<br>2005年6月 取締役精密機械事業部長<br>2008年6月 常務取締役精密機械事業部長<br>2009年6月 常務取締役精密機械事業部長兼営業部長<br>2010年4月 常務取締役産業機械事業部副事業部長<br>2010年6月 常務取締役産業機械事業部長<br>2011年6月 専務取締役営業担当兼産業機械事業部長兼大阪支店長<br>2012年4月 専務取締役営業担当兼大阪支店長兼産業機械事業部精密機械推進部長<br>2013年6月 代表取締役社長（現任） | 12,000株    |
| 2     | ふじおか よしまさ<br>藤岡 敬正<br>(1952年10月10日生) | 1975年4月 当社入社<br>1998年4月 管理部長<br>2007年6月 取締役管理部長<br>2008年4月 取締役管理担当兼管理部長<br>2011年6月 常務取締役管理担当兼管理部長<br>2013年6月 専務取締役管理担当兼管理部長<br>2018年4月 専務取締役管理担当（現任）                                                                                                   | 17,000株    |
| 3     | さいしょ こういち<br>税所 幸一<br>(1957年10月10日生) | 1980年4月 当社入社<br>2007年4月 産業機械事業部営業部長<br>2009年6月 取締役東京支店長<br>2013年6月 常務取締役営業担当兼東京支店長（現任）                                                                                                                                                                 | 10,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | なかざと しんや<br>中里 晋也<br>(1955年1月18日生) | 1991年9月 当社入社<br>2002年4月 精密機械事業部生産部長<br>2006年1月 精密機械事業部営業部長<br>2008年6月 取締役精密機械事業部営業部長<br>2009年6月 取締役マテハン事業部生産部長<br>2010年6月 取締役マテハン事業部副事業部長兼生産部長兼工場長<br>2011年4月 取締役産業機械事業部副事業部長兼工場長<br>2012年4月 取締役産業機械事業部長兼工場長<br>2013年7月 取締役大阪支店長兼精密機械営業推進役<br>2015年4月 取締役産業機械事業部長<br>2015年6月 取締役品質担当兼産業機械事業部長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>Enertork Ltd.理事 | 11,000株        |
| 5     | みぞた やすひこ<br>溝田 安彦<br>(1960年2月4日生)  | 1989年3月 当社入社<br>2010年4月 マテハン事業部生産部副部長<br>2011年4月 マテハン事業部生産部長<br>2011年6月 取締役マテハン事業部生産部長<br>2013年10月 取締役マテハン事業部副事業部長兼生産部長<br>2014年4月 取締役マテハン事業部長（現任）                                                                                                                                                                                 | 11,000株        |
| 6     | しおかわ ひでき<br>塩川 秀樹<br>(1951年8月16日生) | 1970年4月 当社入社<br>2010年2月 生産技術部長<br>2011年7月 理事生産技術部長<br>2013年4月 理事生産技術部長兼工場長<br>2014年6月 取締役生産技術部長兼工場長<br>2015年6月 取締役精密機械事業部長兼生産技術部長兼工場長<br>2018年4月 取締役精密機械担当兼生産技術部長兼工場長（現任）                                                                                                                                                          | 6,900株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | さとうなるお<br>佐藤徳生<br>(1960年4月22日生)   | 1985年4月 当社入社<br>2009年4月 マテハン事業部営業部長<br>2015年4月 大阪支店長兼マテハン事業部営業部長<br>2015年6月 取締役大阪支店長兼マテハン事業部営業部長<br>2016年4月 取締役大阪支店長兼マテハン事業部営業推進部長<br>2017年4月 取締役大阪支店長兼名古屋営業所長兼マテハン事業部営業推進部長(現任)                                           | 9,500株     |
| 8     | いのうえのぶゆき<br>井上信之<br>(1947年10月9日生) | 1970年11月 株式会社正興電機製作所入社<br>1995年6月 同社 取締役経理部長<br>2001年6月 同社 常務取締役<br>2002年6月 同社 取締役常務執行役員<br>2005年6月 同社 代表取締役社長<br>2013年3月 同社 相談役<br>2015年6月 当社 社外取締役(現任)<br>2018年3月 株式会社正興電機製作所 特別顧問(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社正興電機製作所 特別顧問 | 0株         |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は井上信之氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、同氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
3. 井上信之氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、当社は井上信之氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 井上信之氏は、永年にわたり株式会社正興電機製作所の代表取締役を務められた経験があり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。
5. 井上信之氏の当社社外取締役就任期間は、本總會終結の時をもって4年となります。
6. 井上信之氏は、当社または当社の子会社の業務執行者または役員であったことはありません。
7. 井上信之氏は、当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
8. 井上信之氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者または役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者または役員であったこともありません。
9. 井上信之氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
10. 井上信之氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役大塚丈徳氏は任期満了となり、監査役小西正純氏は辞任されますので、改めて監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、岸川浩幸氏は、監査役小西正純氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | おおつか たけのり<br>大塚 丈徳<br>(1965年4月2日生)       | 1986年4月 株式会社安川電機製作所<br>(現 株式会社安川電機) 入社<br>2015年3月 同社 理事 構造改革推進室長<br>2017年4月 同社 理事 品質保証部長兼構造改革推進室長<br>2017年6月 当社 社外監査役 (現任)<br>2018年3月 株式会社安川電機 理事 品質経営推進部長<br>2019年3月 同社 理事 人事総務部長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社安川電機 理事 人事総務部長 | 0株         |
| 2     | ※<br>きしかわ ひろゆき<br>岸川 浩幸<br>(1968年10月9日生) | 1993年10月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入社<br>1997年3月 公認会計士登録<br>2005年9月 税理士登録<br>2005年10月 岸川公認会計士事務所 所長 (現任)<br>2009年4月 熊本学園大学会計専門職大学院 准教授<br>2009年7月 税理士法人佐賀総合会計 代表社員 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>岸川公認会計士事務所 所長<br>税理士法人佐賀総合会計 代表社員  | 0株         |

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。  
2. 両監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 当社は、大塚丈徳氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、同氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、岸川浩幸氏の選任が承認された場合は、新たに当該責任限定契約を締結する予定であります。  
4. 大塚丈徳、岸川浩幸の両氏は社外監査役候補者であります。

なお、当社は大塚丈徳、岸川浩幸の両氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

5. 大塚丈徳氏は、当社の事業内容に精通しており、豊富な経験と幅広い見識を持ち、客観的な立場から適切な意見をいただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
また、岸川浩幸氏は、公認会計士としての財務・会計に関する知見を活かし、監査機能や取締役会における有効な助言を期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
6. 大塚丈徳氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
7. 大塚丈徳、岸川浩幸の両氏は、当社または当社の子会社の業務執行者または役員であったことはありません。
8. 大塚丈徳、岸川浩幸の両氏は、当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
9. 大塚丈徳、岸川浩幸の両氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者または役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者または役員であったこともありません。
10. 大塚丈徳、岸川浩幸の両氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
11. 大塚丈徳、岸川浩幸の両氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

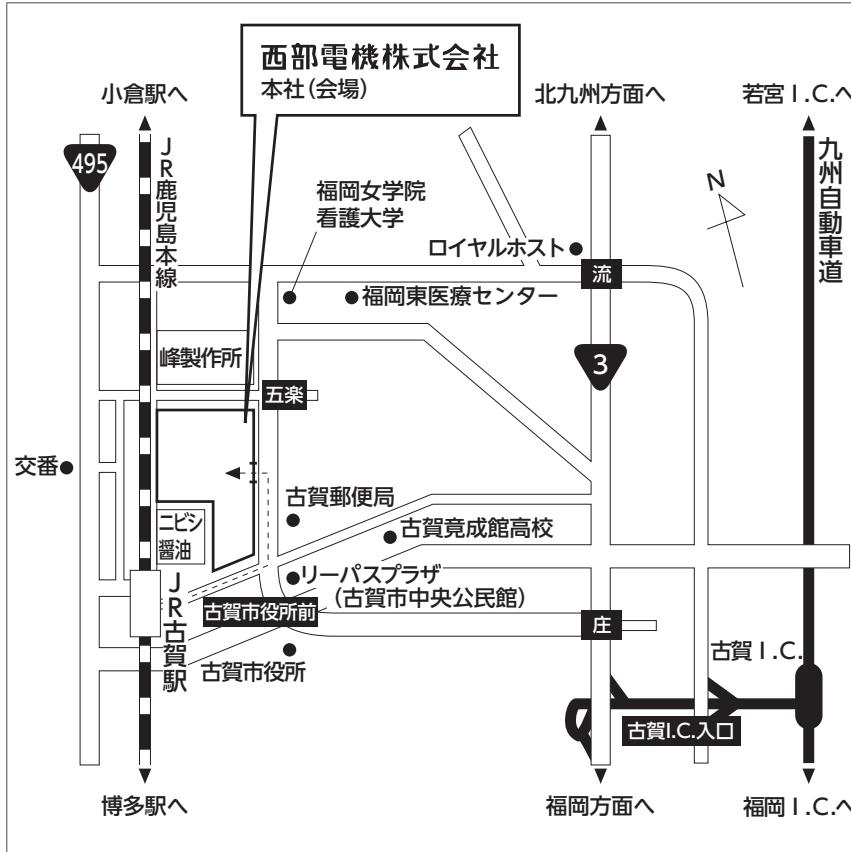
以 上





# 株主総会会場ご案内図

場 所 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号  
当社会議室  
電話 (092) 943-7071



交通のご案内

- J R 古賀駅東口より徒歩7分
- 古賀I.C.より車で5分